

込まれ、歳入では、市税の大幅な伸びが見込めないことや地方交付税の動向が不透明な状況から、90%程度で推移すると思われる。

◆関連質問

- ・財政運営について（明政会）
- ・主要な財政指標の今後の見通し（市民連合）
- ・来年度予算編成方針（日本共産党）
- ・今後の財政見通しについて（新政クラブ）

市民病院の増床と高度医療機器導入計画は（水曜会）

問 増床計画のコンセプトと増築事業のスケジュールは。また、PETなど高度な医療機器等の導入により、地域の中核病院としての機能が果たせると思うが考えは。

答 市民の医療に対する安心・安全の確保のため、地域で完結する医療提供体制の構築をめざし増床するもので、救急医療や高度がん診療を柱として計画しており、工期は2カ年程度で、25年度の供用開始を予定している。PETな

ど高度医療機器の導入は、中核病院として果たすべき機能と役割の観点から検討する。



増築が計画されている福山市民病院

◆関連質問
・市民病院について（明政会）

地上デジタル放送への対応は（市民連合）

問 来年7月の地上デジタル放送への完全移行まで1年を切ったが、市内の難視聴地域・難視地区はどの程度あり、残さ

れた期間ですべて解決できるのか。また、低所得者世帯向けの各種助成制度の市民啓発は十分か。

答 本市が把握している新たな難視地区は56地区で、国が現地調査を継続しており、今後、地区数がさらに増加すると見込まれている。この調査結果をもとに、順次地元説明会を開催し、共聴施設の新設や高性能アンテナの設置など地区ごとの対策計画を策定する。また、各種助成制度や悪質商法防止のための市民啓発を行うとともに、支援対象の世帯に対しても、制度周知に努めている。

情報化の推進は（新政クラブ）

問 国は、自治体による電子行政の効率化や高度化などをめざし、その基盤構築に向けて取り組むとしている。一部自治体ではクラウドコンピューティングを活用した実験を進めているが、本市の考えは。

答 情報システムを共同利用することで費用負担の軽減などが期

待できることから、本年度、国の自治体クラウド導入可能性検証実験に参加している。広島県電子自治体推進協議会においても、クラウドを活用したシステムの共同利用について調査、研究を進める。

過疎対策の計画策定と住民参加は（明政会）

問 ①過疎地域自立促進特別措置法の改正法が成立し、ソフト事業が新たに認められることとなった。内海町が過疎地域に指定されているが、計画の策定状況は。②計画策定に当たり地域住民が施策を考える機会を設ける考えは。

答 ①過疎法の延長に伴い、27年度までの計画を策定することとしており、内容について、県が策定中の過疎地域自立促進方針との調整を行っている。②策定に当たっては、住民の意見を聴く中で住民と行政が協働して取り組むことが必要と考えている。住民が自主的・主体的に地域づくりに取り組むことが重要であり、本市としては地域住民が活動しやすい環境づくりに努める。

※クラウドコンピューティング：それぞれの自治体が大型コンピューターやソフトウェア、それらを管理する人員を配置することなく、ネットワーク上のサーバーが提供するサービスを利用し、事務処理などを行うシステム形態。

※過疎法：過疎地域自立促進特別措置法のこと。